

第 7 号様式（その 1）（実施要領第 8 条関係）

固定資産に関する実績書

1. 事業の用に供するもので、事業計画認定後 3 年以内に取得したもの

(1) 土地の内訳

名称 (地目)	所在・地番 (供用開始年月日)	面積 (うち特区事業の 用に供する面積)	用途	事業内容	軽減適用 の可否	認定特区 事業割合
()	(年 月 日)	(m ² m ²)				

(2) 家屋の内訳

名称 (種類・構造)	法人税 軽減措置	所在・家屋番号 (供用開始年月日)	延床面積 (うち特区事業の 用に供する床面積)	用途	事業内容	軽減適用 の可否	認定特区 事業割合
()	☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)	(m ² m ²)				
()	☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)	(m ² m ²)				

(3) 償却資産の内訳
ア. 機械・装置の内訳

番号	名称	法人税 軽減措置	所在 (供用開始年月日)	用途	事業内容	軽減適用 の可否	認定特区 事業割合
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)				
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)				
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)				
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)				
		☐ 有 ☐ 無	(年 月 日)				

イ. その他の償却資産の内訳

番号	名称	種別	所在 (供用開始年月日)	用途	事業内容	軽減適用 の可否	認定特区 事業割合
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)				
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)				
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)				
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)				
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)				

2. 事業の用に供するもので、賃借のもの、又は事業計画認定後3年以内に取得したもの以外で自己が所有するもの

(1) 土地の内訳

名称 (地目)	所在・地番 (供用開始年月日)	面積 (うち特区事業の 用に供する面積)	用途	事業内容
()	(年 月 日)	(m ² m ²)		

(2) 家屋の内訳

名称 (種類・構造)	所在・家屋番号 (供用開始年月日)	延床面積 (うち特区事業の 用に供する床面積)	用途	事業内容
()	(年 月 日)	(m ² m ²)		
()	(年 月 日)	(m ² m ²)		

(3) 償却資産の内訳

ア. 機械・装置の内訳

番号	名称	所在 (供用開始年月日)	用途	事業内容
		(年 月 日)		
		(年 月 日)		
		(年 月 日)		
		(年 月 日)		

イ. その他の償却資産の内訳

番号	名称	種別	所在 (供用開始年月日)	用途	事業内容
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		
		☐ 器具・備品 ☐ その他()	(年 月 日)		

注1 固定資産税・都市計画税の軽減措置の適用を受けるものについては、全て記載してください。

2 償却資産については、「1. 事業の用に供するもので、事業計画認定後3年以内に取得のもの」、「2. 事業の用に供するもので、賃借のもの、又は事業計画認定後3年以内に取得したもの以外で自己が所有するもの」毎に連続した番号を付設してください。

3 法人税軽減措置の欄は、国の法人税の軽減措置である「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の適用を受けるものについては、「有」を選択してください。

4 その他の償却資産の「種別」は該当するものを記載してください。

5 土地又は家屋を所有している場合は、第7号様式(その2)による土地・家屋使用図を提出してください。

6 土地の所在・地番、面積及び家屋の所在・家屋番号、延床面積については登記事項証明書の内容を記載してください。

7 軽減適用の可否及び認定特区事業割合の欄については記載しないでください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。